

第 2 次唐津市総合計画

基本計画（一部抜粋）

※ヒアリングの対象となる以下の単位施策のみ一部抜粋

- ① 中小企業の活性化（商工ブランド課）
- ② 地域子育て支援の充実（子育て支援課）
- ③ おもてなしの充実による受入体制の強化と唐津の宝を活かした
ニューツーリズムによる観光満足度アップ（観光課）
- ④ CSO の自立的な活動基盤の強化（地域づくり課）

第 1 章 唐津市の根幹となるべき施策

基本目標 2 全ての産業が調和して生き生き働けるまちづくり

基本施策 2 地域の魅力アップによる商工業の活性化

これまでの取り組みや現状

本市の製造業（第二次産業）は、事業所数、従業者数ともに減少しており、出荷額はほぼ横ばい傾向にあります。製造業のなかでも食料品製造業が主流であり、窯業、繊維工業等は減少傾向にあります。

第三次産業の就業者については、「卸売業、小売業」は減少し、「医療、福祉」分野は増加しています。商店数、従業者数、商品販売額は、卸売業、小売業ともに減少しています。また、従業者 1 人あたりの年間小売販売額も減少しています。

課題

- 人口減少・少子高齢化が進展する中で、既存中小企業の事業活動の支援、商店街機能の維持、起業や事業展開が可能となる環境づくりを行い、中小企業、商店街、地域産業等の魅力・経営力向上による商工業の活性化、雇用の創出・確保を図る必要があります。
- 地域の商店街や中心市街地において、空き店舗、空きビルが増加しており、その解消を図る必要があります。
- 中心市街地においては、JR唐津駅から市役所までの回遊性の脆弱性、歴史ある邸宅の取り壊しの進行、防犯・防災への不安、来訪者のまちなか滞在時間の短さ、リピーター不足、公共交通利用の少なさなどを解消することで、中心市街地の活性化を図り、にぎわいあふれるまちづくりを行うことが必要です。
- 全国の自治体や関連団体などが地域ブランドに着目するようになり、多くの産品地域ブランドが生まれてきている現状において、限られた国内市場をめぐって都市間競争がさらに激しくなることが予想されます。一方、訪日外国人旅行者の獲得を目標に掲げた日本再生戦略の実現に向け、各地域の個性を發揮した産品づくり、観光都市づくりなどが加速することが予想され、これらの動向をいち早く取り入れ、競争優位性と情報発信力のある唐津ブランドの確立・推進を行い、ひいては国内で先導的な役割を図ることが重要となっています。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 中小企業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> • 中小企業の資金繰り円滑化のための金融支援を行います。 • 新規創業や事業転換への支援と、新事業支援を行います。 • 経営能力を向上する取り組みへ支援を行うことで、中小企業等の活性化、雇用の確保・創出を図ります。
2 地域の商店街及び中心市街地の活性化	<ul style="list-style-type: none"> • 空き店舗への出店に対する支援を行い、空き店舗の解消及び雇用の創出を図ります。 • 地域の商店街におけるにぎわいを回復する取組を図ります。 • まちなか骨格軸及びまちなか連携軸を強化することで回遊性を高め、商店街の修景整備により、魅力向上を図ります。 • まちなか居住を推進し、地区特性に合った居住地の魅力づくり、UD等のインフラ整備を図ります。 • 歴史的文化遺産の保全と活用、主要施設を結ぶ歩行者の動線を整備、自動車利用を脱却するまちなか観光を推進することで商環境の向上を図ります。
3 唐津ブランドの推進	<ul style="list-style-type: none"> • 「唐津ブランド」を確立し、唐津の認知度、イメージ、魅力度を高め、交流人口の増加、地域産業の振興及び地域の活性化を図ります。

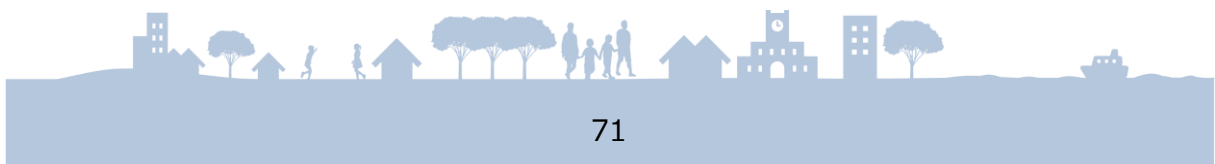
※ヒアリングの対象

数値目標

指標名	基準値（H25年度現在）	目標値（H31年度）
新規創業件数（件）	13	20
中心市街地の空き店舗数（店舗）	60	48
唐津ブランド認証数（品目）	—	70

個別計画

- 唐津ブランド戦略
- 唐津市中心市街地活性化基本計画



■ ■ 第 1 章 唐津市の根幹となるべき施策

■ 基本目標 3 生涯を通じてここちよく暮らせるまちづくり

基本施策 3 安心して出産や子育てができる環境の整備

これまでの取り組みや現状

急速な少子化の進行は、高齢者を支える生産年齢世代の負担が増加するなど、今後の経済的・社会的な影響が懸念されています。また、子育てについても、急な残業など変則的な保育ニーズの高まりや児童虐待など、対応すべき課題が増えています。

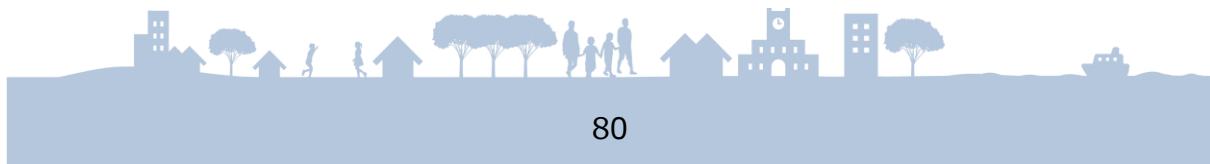
市内児童福祉施設の平成 26 年 4 月 1 日現在の設置状況としては、認可保育所が 35 か所（公立 6・私立 29）、認定こども園が 6 か所、母子生活支援施設が 1 か所、児童養護施設が 2 か所、児童自立支援施設が 1 か所、助産施設が 1 か所、児童館が 1 か所、児童センターが 2 か所、放課後児童健全育成施設が 5 か所となっています。

母子の心身の健康の確保に対する支援体制として、妊婦健診及び乳児健診を医療機関での個別健診の実施、幼児健診及び相談事業を集団体制で実施しています。また、周産期医療体制として、基幹的医療機関の唐津赤十字病院（産婦人科）に平成 23 年 4 月から医師 3 名の体制をとり医師の確保に努めています。

課題

将来における児童数減少、特に周辺部での減少が見込まれており、市内全域での均一なサービス提供が困難になる可能性がある中で、次のような課題があります。

- ・仕事と家庭生活との両立の推進
- ・子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備
- ・地域における子育ての支援の充実
- ・教育、保育施設等の情報提供
- ・子育てを支援する生活環境の整備
- ・子どもの安全確保
- ・子育て世代の負担軽減
- ・要保護児童への対応
- ・母性及び乳児並びに幼児等の健康の確保及び増進
- ・養育支援対象家庭への対応



単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 仕事と家庭生活との両立の推進及び教育環境の整備	・認定こども園、保育所、家庭的保育等の整備を推進するなど保育環境の改善に取り組みます。
2 地域子育て支援の充実	・地域の実情に応じた利用者支援、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ事業などを充実していきます。
3 子育て世代の負担軽減及び要保護児童への対応	・子どもの医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成などの充実を図ります。 ・児童相談窓口を置いて早期発見と迅速な対応に取り組みます。
4 周産期医療体制の確立	・唐津東松浦医師会との連携により、産婦人科医師の確保等を推進します。
5 母子の健康増進、育児支援	・乳幼児健診、妊婦健診、妊婦歯科健診や保健指導を実施します。
6 産前産後の切れ目のない子育て支援	・妊娠、出産、産後期を通じた母子支援体制の充実に取り組みます。

※ヒアリングの対象

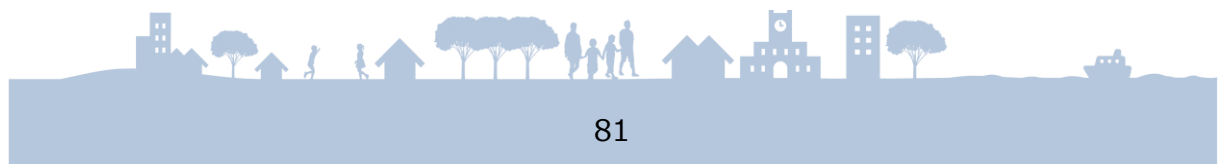
数値目標

指標名	基準値（H25年度現在）	目標値（H31年度）
利用者支援事業*実施箇所数	—	1
放課後児童クラブ設置数	43	57
1歳6ヶ月・3歳児健診の受診率（%）	96.0	96.0
子育てに疲れやストレスを感じる親の割合（%）	7.0	6.1

※ 利用者支援事業：子どもや保護者等が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようなサポートする事業

個別計画

- ・唐津市地域福祉計画
- ・唐津市子ども・子育て支援事業計画
- ・唐津市健康増進計画



第 1 章 唐津市の根幹となるべき施策

基本目標 5 歴史と文化が輝く観光のまちづくり

基本施策 1 唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり

これまでの取り組みや現状

本市の観光入り込み客数は、平成 20 年の約 875.6 万人をピークとして減少傾向にあり、平成 23 年はピーク時の 1 割減の約 760.2 万人となっています。県内 10 市の中で、本市は最も多く観光客が訪れていますが、観光客の 94% は日帰り観光であり、1 人あたりの観光消費額は県内で 3 番目となっています。発地別で見ると福岡県からが最も多く全体の約 3 割を超えています。一方、九州以外からの来客も約 2 割を占めています。

アンケート調査によると、唐津は旅行先としての認知度が高く、約 46% が行ってみたいと感じているものの、情報発信が十分でなく居留意欲度も低い状況にあります。また、唐津へ来た観光客の 90% の方が「また訪れたい」と回答しています。

課題

- ・市民、観光事業者、観光関係団体が一体となり、当事者意識をもって創りあげた戦略を関係者すべてが共有し、それぞれが担うべき役割をいかに実践できるかが課題です。
- ・戦略を練り上げる PDCA サイクルの構築には、事業者自らの参加が不可欠であり、自己検証の結果をすべての事業者が市へ提供し、本市の観光現状として分析評価を図ることが必要となっています。
- ・旅行者の多様化するニーズや動向をスピーディーに把握して、有用性のあるデータとして関係者で共有することが必要となっています。
- ・本市のイメージを国内外に発信するにあたり、唐津の統一されたイメージの確立が急務であり、イメージ発信の手法についてもメディアや事業所などとの連携の強化が必要です。
- ・本市の知名度を高め、新たな交流を創出するためには、国内旅行者に止まらず、訪日旅行者の新たな海外市場の開拓を模索することが求められます。
- ・唐津らしさを継承、または育てていくためには、これまで以上に地域自らが地域への誇りを持つことが重要であり、市民や地域が期待する姿に対応する集客拠点づくりが必要となっています。

- 訪問者がいつ来ても安心して唐津を楽しむことができるように、地域の担い手となる人材や地域組織などの受入体制を強化することが必要です。
- 新たな顧客層を獲得するためにも、地域の宝と農林水産業やコスメ産業などを融合させたニューツーリズムの創出を図り、満足度アップにつなげる必要があります。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 オール唐津で創りあげる唐津観光振興の戦略立案と取り組み実践・評価分析等によるPDCAサイクルの確立	<ul style="list-style-type: none"> • 市民、観光事業者、観光関係団体が一体となった普遍的「観光振興への戦略」の策定を促し、関係者が共有することで効果的な戦術を練り上げるPDCAサイクルを構築し、関係者すべてに共有させていくシステムとします。
2 唐津の認知度を高めて多くの交流を創り出す集客プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> • 唐津らしさが燦然と輝くイメージを国内外に発信して唐津の認知度を高めるとともに、唐津への訪問意欲をかき立てる効果的なプロモーションを実施し、宿泊施設利用者など観光による交流人口の拡大を図ります。 • 西九州自動車道関連用地の利活用により、「観光唐津」の戦略拠点づくりを推進します。
3 おもてなしの充実による受入体制の強化と唐津の宝を活かしたニューツーリズムによる観光満足度アップ	<ul style="list-style-type: none"> • 訪問者がいつ来ても安心して唐津を楽しむことができるような受入体制の強化を図ります。 • 地域の宝と農林水産業やコスメ産業などを融合させた今までにないツーリズムを創りあげ、新たな顧客層獲得を図ります。 • 持続可能な観光ビジネスを目指した先導的取り組みを支援し、観光満足度アップを図ります。

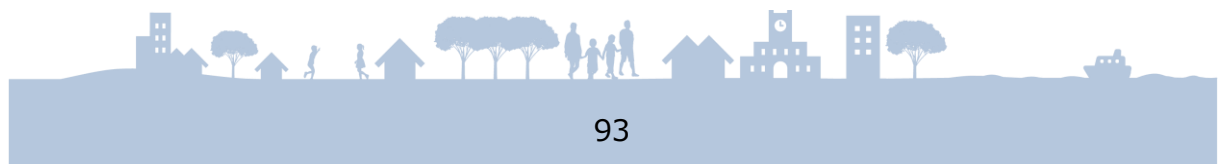
※ヒアリングの対象

数値目標

指標名	基準値（H25年度現在）	目標値（H31年度）
市内宿泊客数（人／年間）	440,200	572,300
市内外国人宿泊客数（人／年間）	7,600	22,800

個別計画

- 名護屋城跡と陣跡活用実施計画
- 唐の津風景街道推進ビジョン





第1章 唐津市の根幹となるべき施策

基本目標6 市民の力を最大限に引き出すまちづくり

基本施策2 市民との協働によるまちづくりの推進



これまでの取り組みや現状

社会の成熟化、社会への貢献意識の高まり、NPO 法人認証数の増加、災害時のボランティア活動の広がりなどが見られます。このような背景の下、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割を市民、CSO、企業など多様な主体が担いつつあり、市民参画の拡大が見られます。

また、全国的に市民協働のまちづくりが唱えられる中、自治基本条例の制定など、市民のまちづくりへの参画機会を保障し、住民自治の充実を図る動きが活発化しており、地方分権の進展とあわせ、市政やまちづくりへの市民の参画機会は拡大する傾向にあります。

本市の将来人口の見通しからも、人口減少の進行度合いは著しく、特に世帯数の減少は、地域コミュニティの弱体化を引き起こすことといった影響が考えられます。

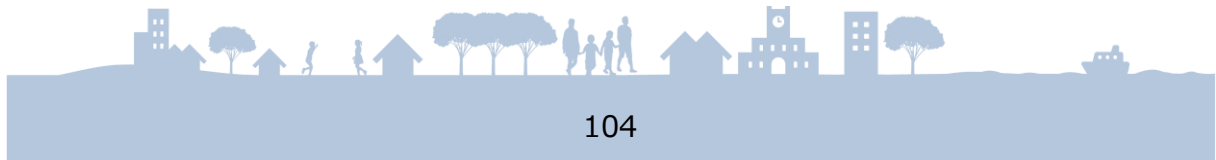
そのため、現在うまく機能している自治会組織（区、町内会）も、将来、その運営が難しくなってくることが予想され、現に青年団組織はほとんどの地域で消滅し、婦人会組織もその存続が危ぶまれています。

これまで、市民協働によるまちづくりを推進するために、担い手となる人材育成の支援をはじめ、市民自らが自発的に取り組む事業に対して、約 70 団体の活動への支援を行ってきましたが、社会経済の成熟化に伴う市民ニーズの多様化と高度化に対応するためには、市民自らが「何ができるか」を考え、市民一人ひとりがまちづくりの担い手としてまちづくりに取り組む市民協働のまちづくりが、これまで以上に求められています。

課題

人口減少、少子化、高齢化、過疎化、グローバル化が進展していく中で、唐津ではぐくまれてきた市民ひとり一人の知恵や発想を最大限に引き出し、自主的、自発的に地域の課題解決に取り組む「地域力」を高めていくことが必要となっています。また、市民協働によるまちづくりを推進する上で次のような課題を抱えています。

- CSO の自立的な活動基盤強化の推進を図ること（担い手の育成などを含む）
- 多様化、高度化する市民のニーズに応えるため、市民の参画意識の動きを積極的に捉え、個人・企業等の社会への貢献意識をさらに醸成すること。



- 地域づくり活動の受け皿となる「地縁型」のコミュニティと、CSO等「志縁型」のコミュニティの育成を支援すること。
- 協働のまちづくりを進めるため、市政及び行政情報の公開・提供の充実を図ること。
- 防災や福祉、環境、教育といった多様な行政分野において、地域力という視点をもって自主的に課題解決するまちづくり活動を推進し、活動する組織間においてネットワークの形成を図ること

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 CSOの自立的な活動基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 自発的・自主的に地域の課題等を洗い出す活動基盤となる組織を設置する。 • 多様化、交互化する市民ニーズに対応していくため、活動基盤組織等からの意見を市政に反映させる。 • 地域固有の課題解決の取り組みを行うCSO等を支援する。 • 持続可能な活動を図るための担い手を育成する。
2 多様な行政分野における地域力の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 個人、企業等における社会への貢献意識を高める啓発を行う。 • NPOの設立等に係る相談受付や、地域づくり団体間でのネットワークを形成する。 • 行政情報の公開・提供の充実を図る。 • 多様な行政分野における地域固有の課題解決を図る取組を推進させるためCSOによる提案型協働創出事業を推進する。

※ヒアリングの対象

数値目標

指標名	基準値（H25年度現在）	目標値（H31年度）
NPO法人（特定非営利活動法人）登録数（団体）	37	42
唐松地域づくり協議会加入団体数（団体）	41	46

個別計画

- 唐津市過疎地域自立促進計画
- 辺地に係る総合整備計画

